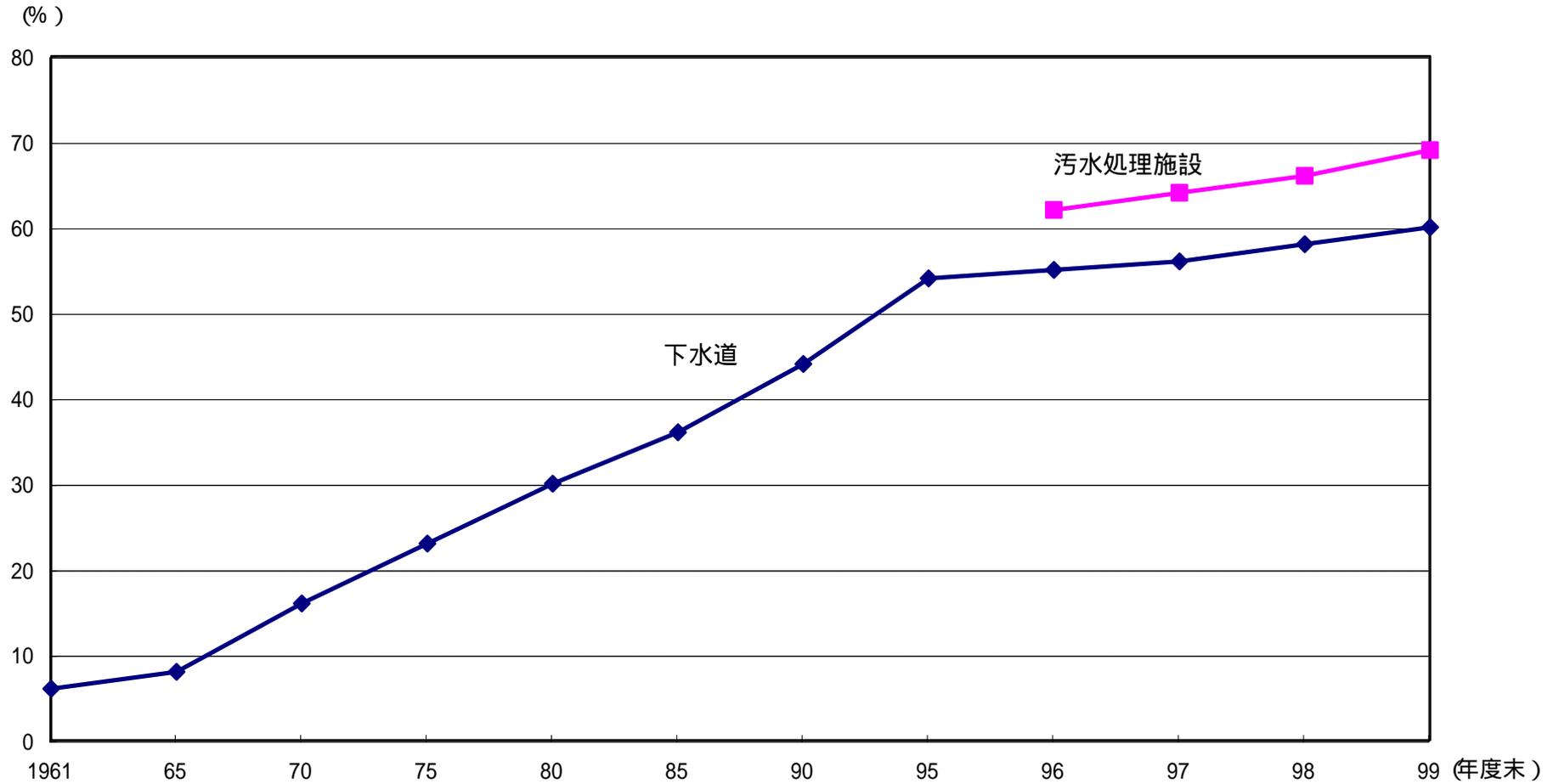


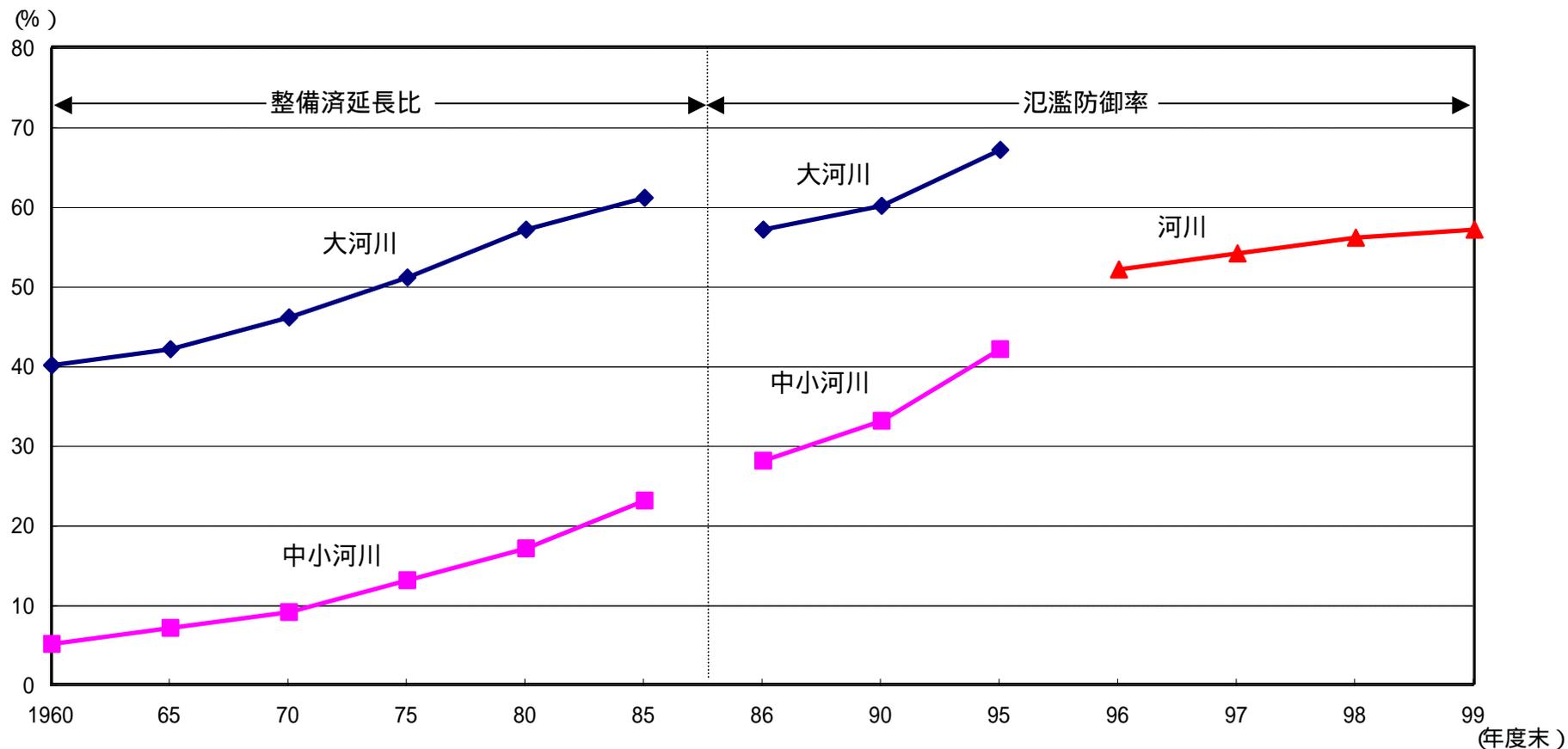
## 17.下水道等人口普及率



注) 汚水処理施設には、下水道のほか、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、コミュニティ・プラントを含む。  
建設省、農水省、厚生省の3省によって、1996年度末の整備状況から公表されている。

資料) 下水道 : 建設省調べ  
汚水処理施設 : 建設省、農水省、厚生省調べ

## 18.河川の整備済延長比及び氾濫防御率



注1) 整備済延長比とは、要整備延長に対する整備済み延長の比率。

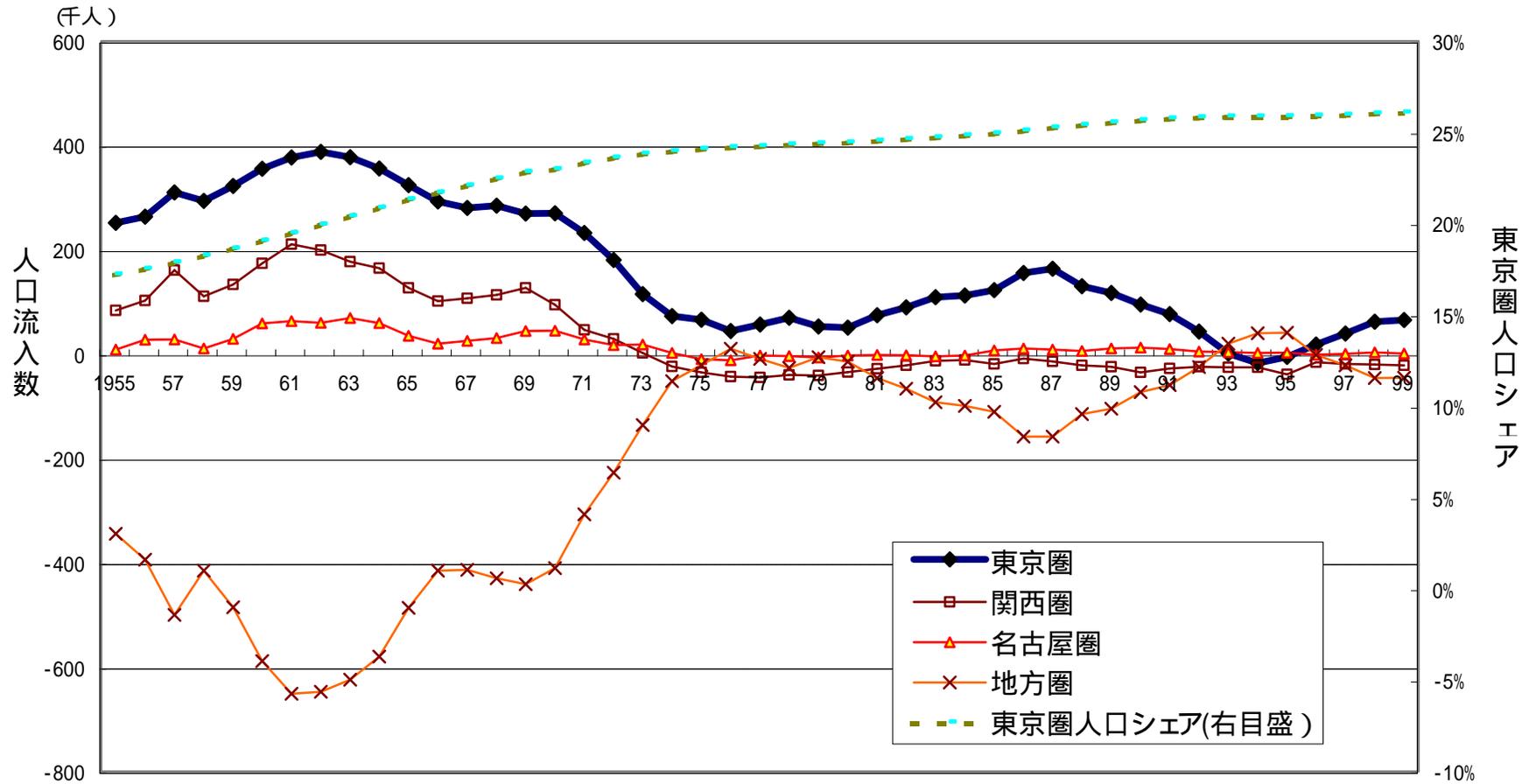
注2) 氾濫防御率とは、想定氾濫区域のうち時間雨量50ミリの降雨に対して治水施設の整備により安全の確保された区域の面積の比率。

注3) グラフの値は、1985年度末までは整備済延長比、1986年度末以降は氾濫防御率である。

注4) 1996年度末以降「大河川」「中小河川」の分類を行っていない。また、1995年度末以前のデータについて、「大河川」と「中小河川」を一本化したものはない。

資料) 建設省調べ

## 19.三大都市圏への人口の流出入と東京圏の人口シェア



資料) 総務庁「住民基本台帳人口移動報告」、総務庁「人口推計」

注1) 東京圏...埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

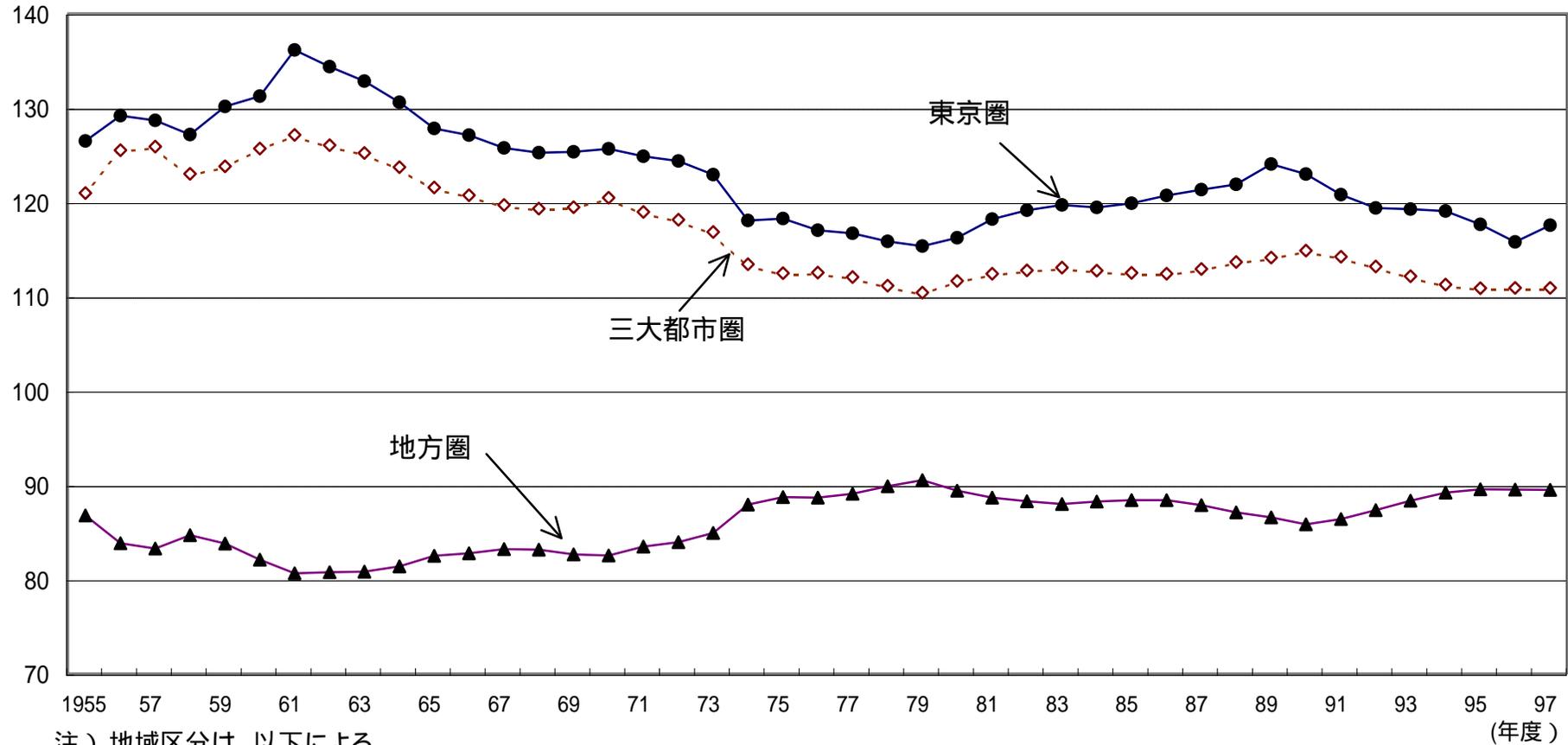
名古屋圏...愛知県、三重県、岐阜県

大阪圏...京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

注2) 人口流入数がマイナスの場合は、流出数をあらわしている。

## 20. 地方圏と大都市圏の所得格差

(指数、全国平均 = 100)



注) 地域区分は、以下による。

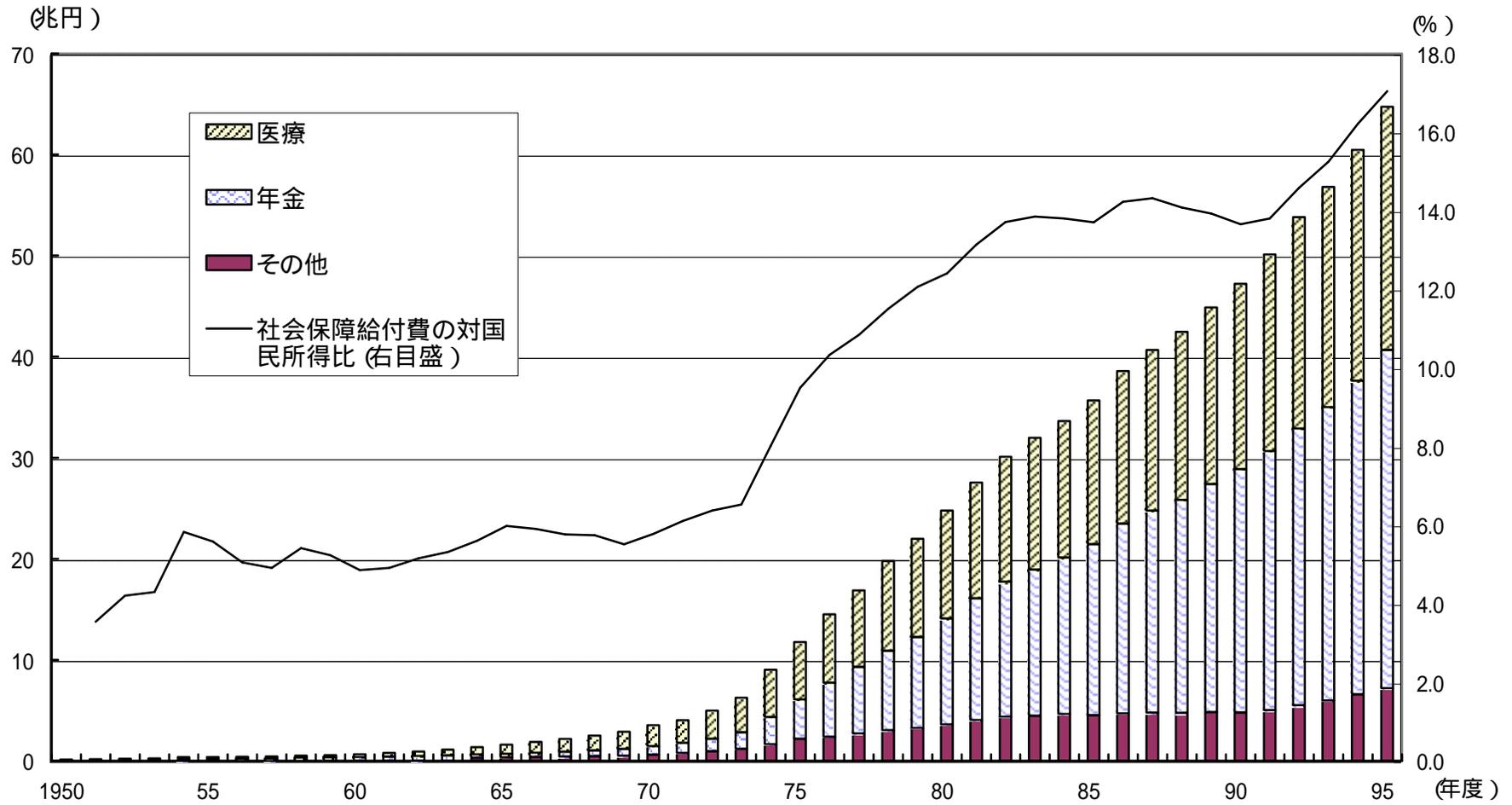
東京圏 埼玉、千葉、東京、神奈川

三大都市圏 埼玉、千葉、東京、神奈川。岐阜、愛知、三重。京都、大阪、兵庫、奈良。

地方圏 三大都市圏以外の道県 (1969年以前は、沖縄は含まれていない)。

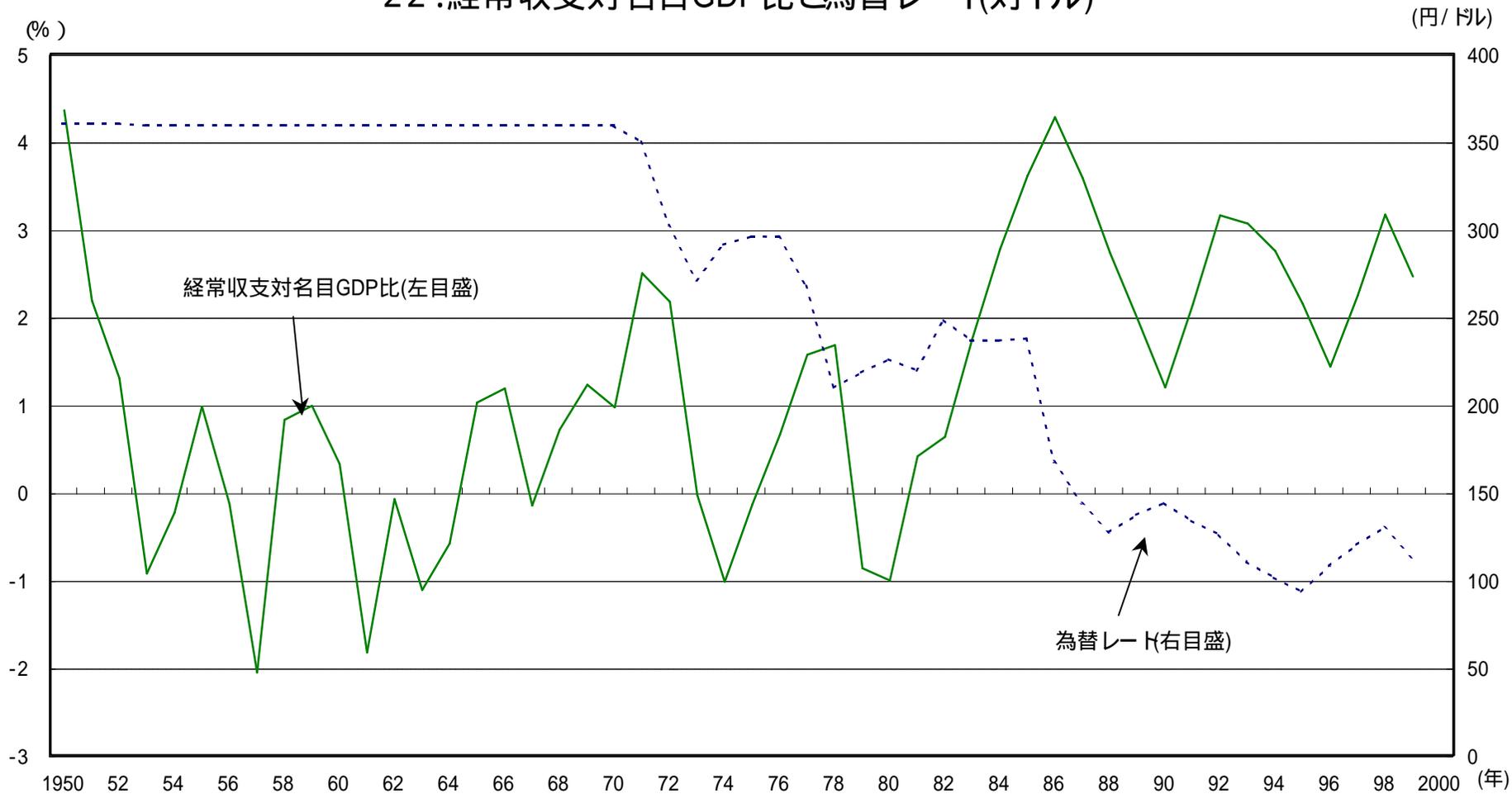
資料) 経済企画庁「県民経済計算」、経済企画庁「県民経済計算報告長期遡及推計」、総務庁「人口推計」をもとに、  
経済企画庁総合計画局作成。

## 21. 社会保障給付費の部門別推移



資料) 国民所得は、昭和29年度以前は、経済企画庁「昭和53年版国民所得統計年報」、昭和30-44年度は、同「長期遡及推計国民経済計算報告」、昭和45年度以降は、同「平成9年版国民経済計算年報」による。

## 22 .経常収支対名目GDP比と為替レート(対ドル)

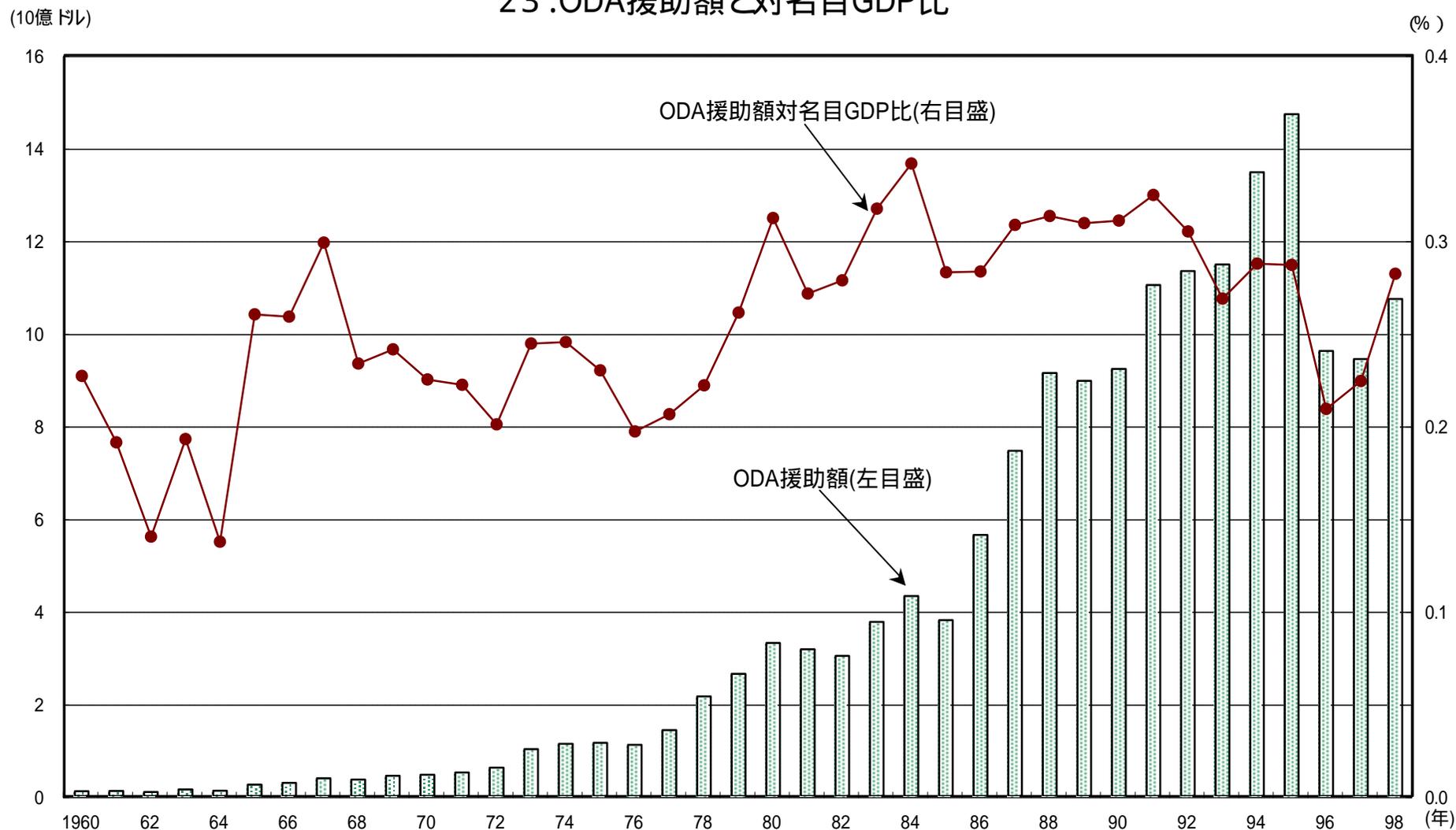


注 1) 経常収支対名目GDP比については、1965年までは外国為替統計、1995年までは旧国際収支表(第4版)、1996年以降は国際収支表(第5版)に基づき算出した。

注 2) 1950-1954年は、経常収支対名目GNP比。

資料) 経済企画庁「国民経済計算年報」、IMF「International Financial Statistics」、日本統計協会「日本長期統計総覧」

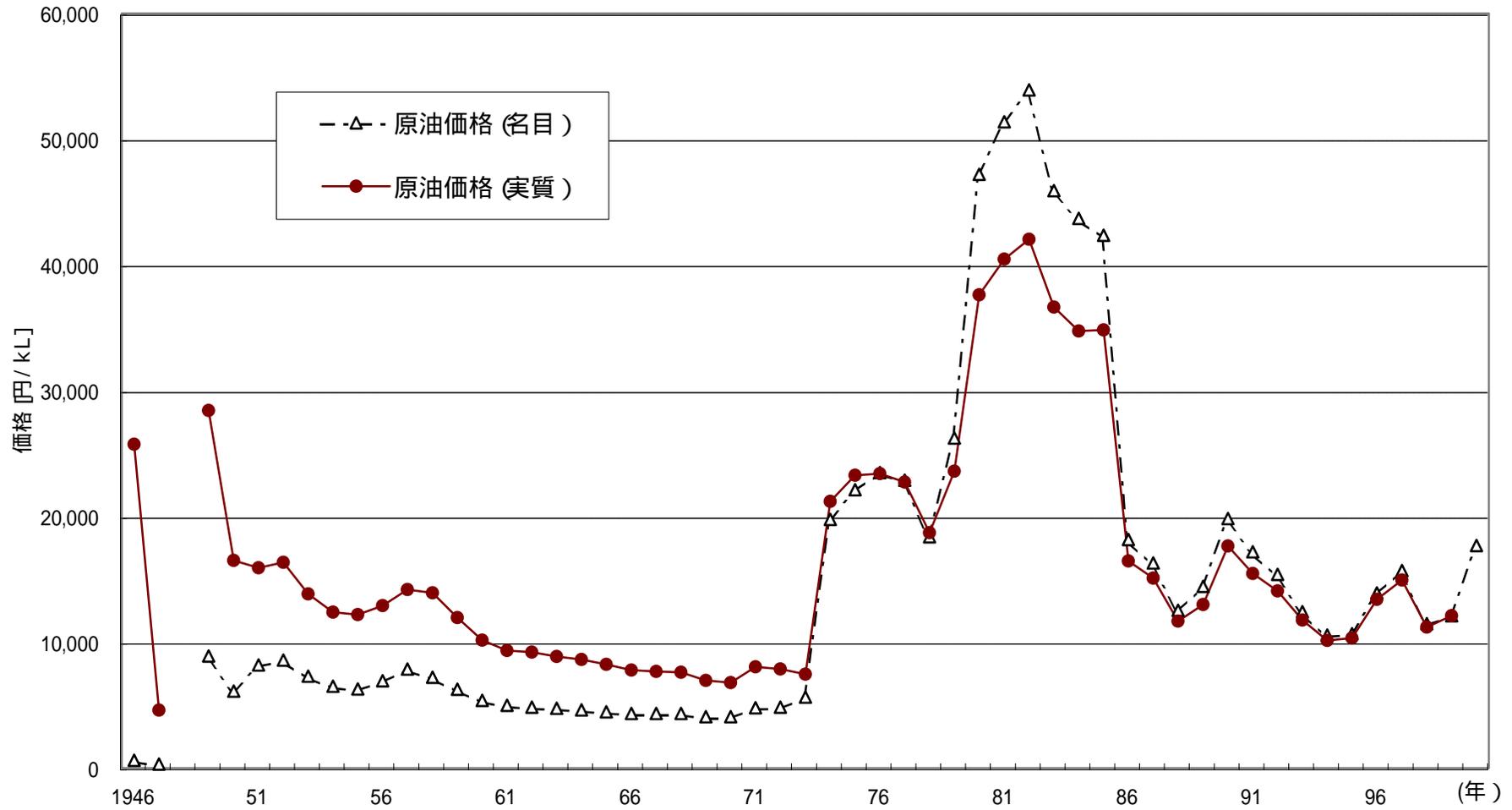
## 23 .ODA援助額と対名目GDP比



注) 「ODA援助額」とは二国間ODA(贈与、政府貸付等)、国際機関向け拠出・出資等をいう

資料) 国際協力銀行「国際協力便覧2000」、アジア経済研究所「経済協力ハンドブック」、IMF「The WEO Database September 2000」

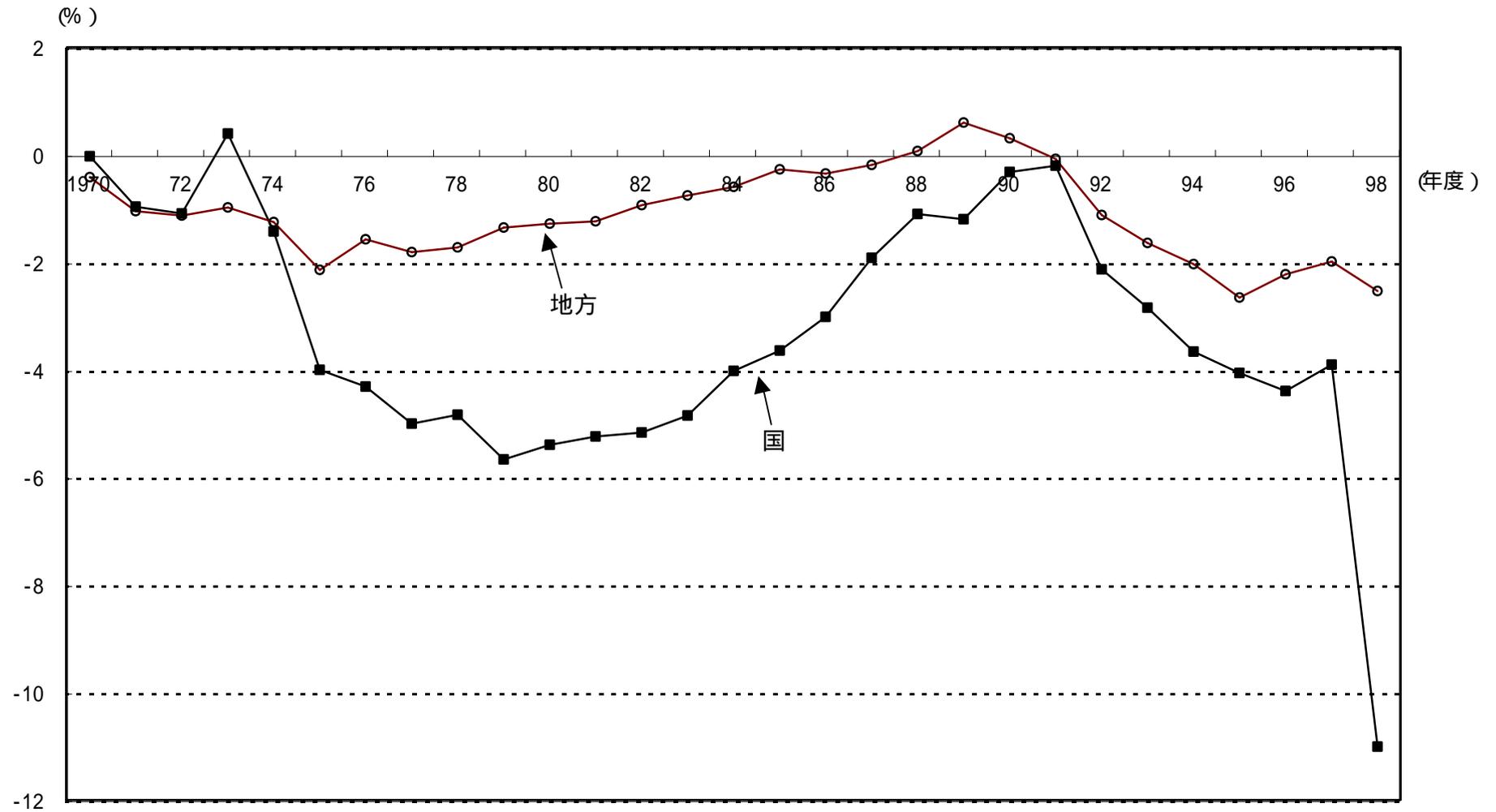
## 24. 輸入原油価格



注) 原油価格 (実質) は卸売物価指数 (総合) を用いて実質化した。

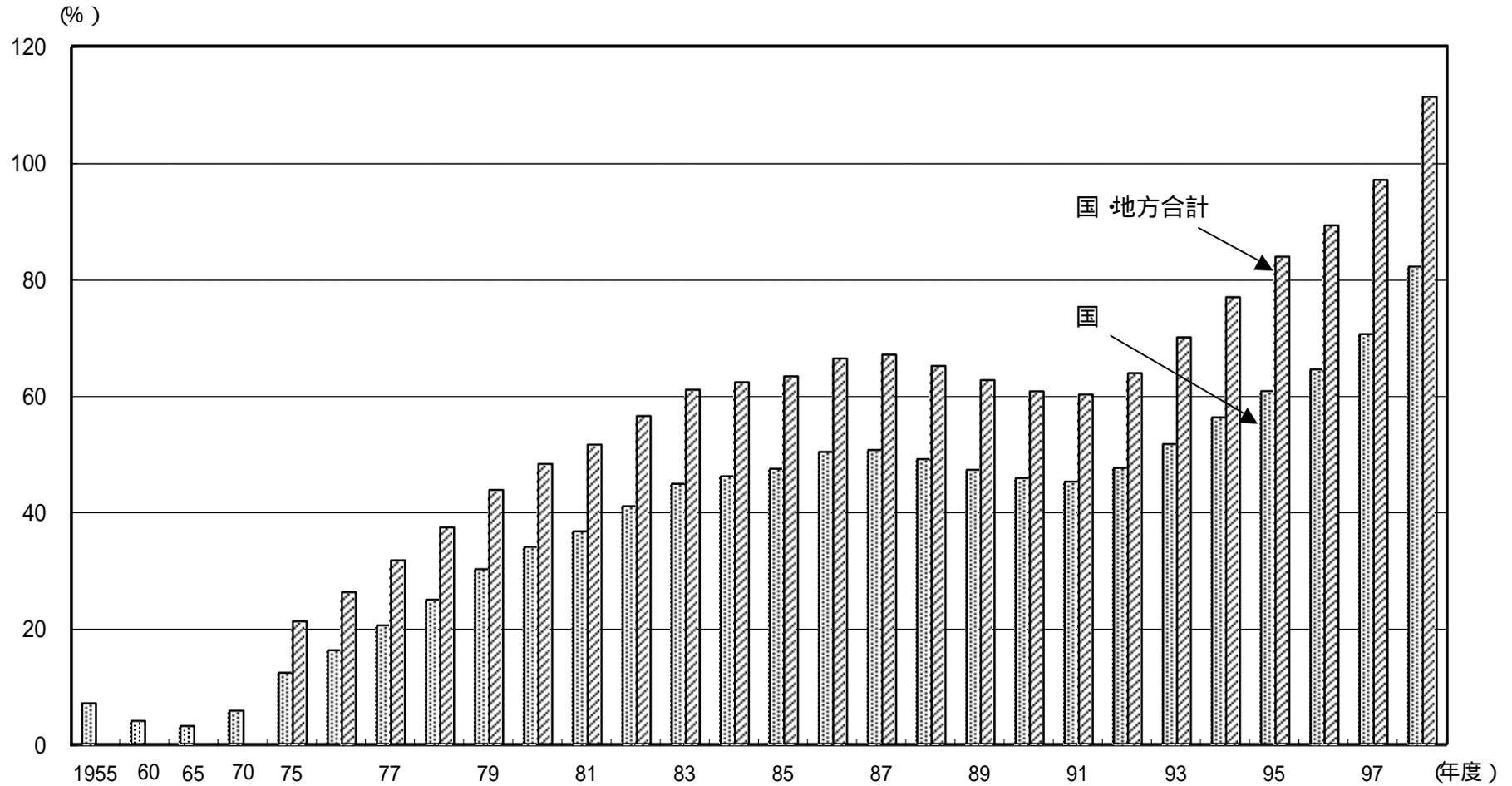
資料) 大蔵省「貿易統計」、総務庁「日本長期統計総覧」、同「日本統計年鑑」

## 25.国・地方の財政赤字 (SNA貯蓄投資差額) の対名目GDP比



資料) 経済企画庁「国民経済計算年報」

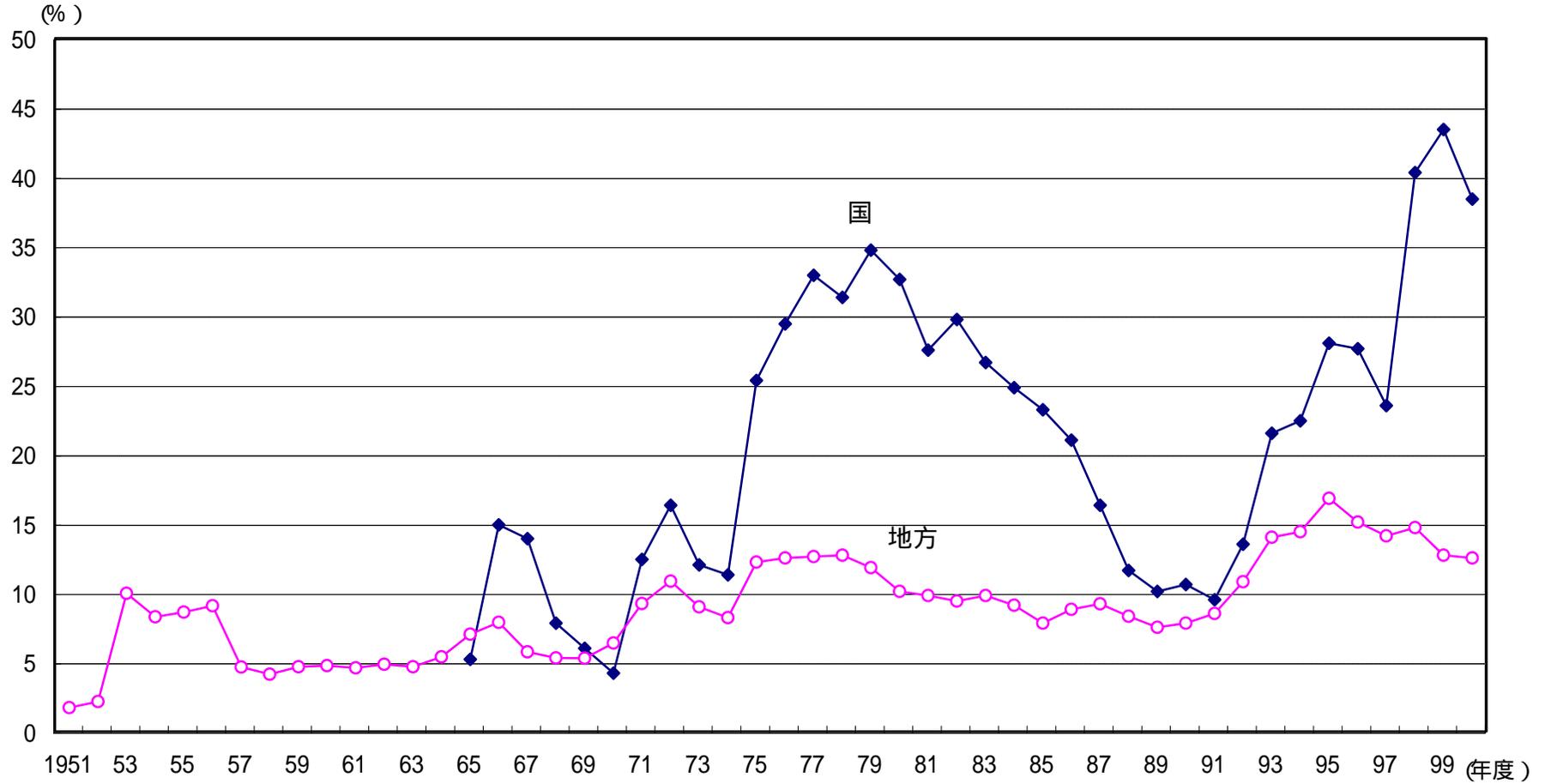
## 26.国・地方の長期債務残高の対名目GDP比



注1) 1970年までは国分のみ

注2) 地方分は地方債残高(普通会計分)、交付税特会借入金地方負担分、企業債残高(普通会計負担分)の合計  
資料) 大蔵省「財政データブック」、21世紀の資金の流れの構造変革に関する研究会資料

## 27.国・地方の公債依存度



注1) 公債依存度は、公債発行額 / 一般会計歳出額。

注2) 1998年度までは決算、1999年度は補正(第2号)後予算、2000年度は当初予算ベース。

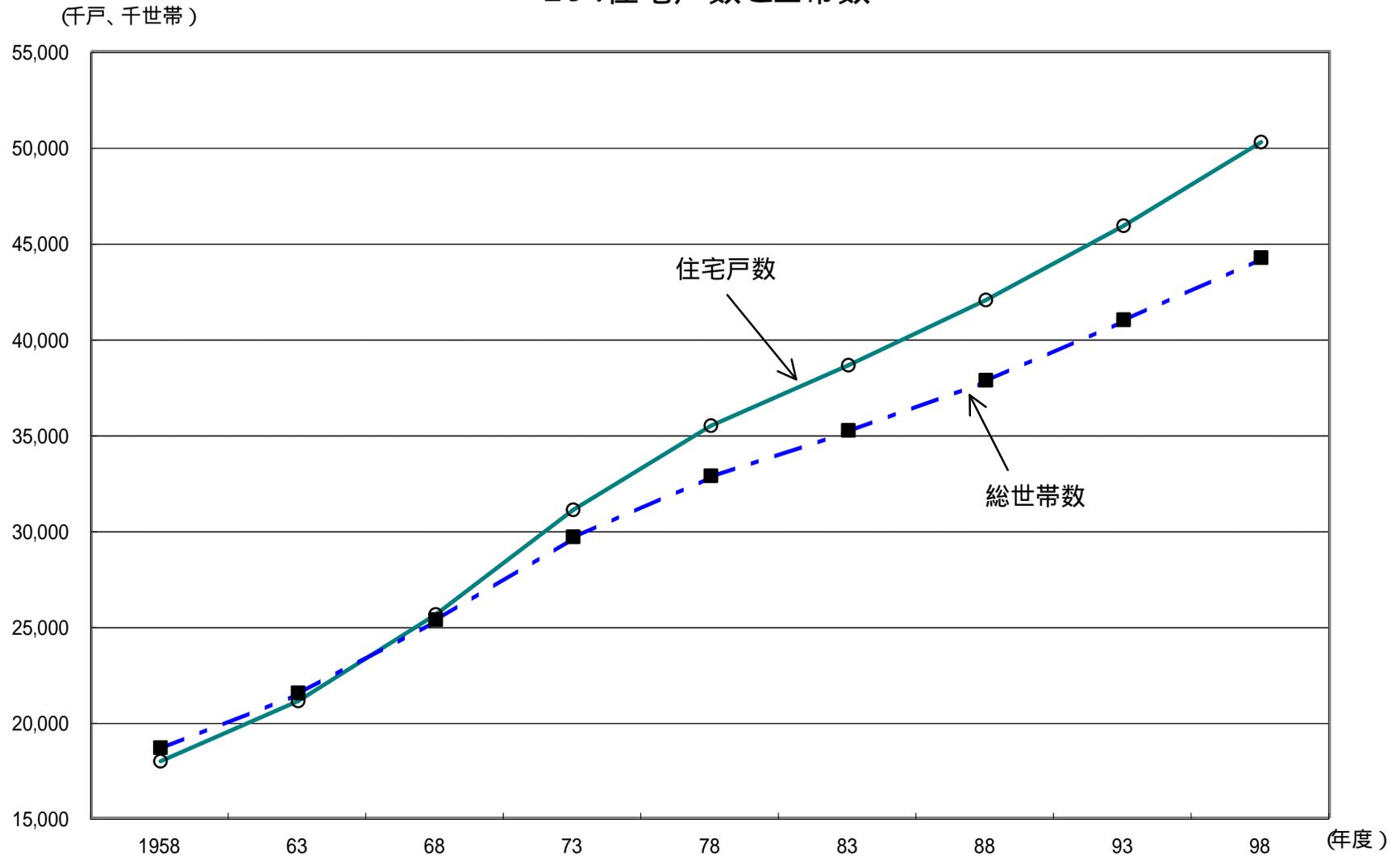
注3) 1964年までの国の財政収支は黒字である。

資料) 大蔵省「図説日本の財政」、自治省「地方財政の状況」

## 28. 社会保障制度の主な施策等

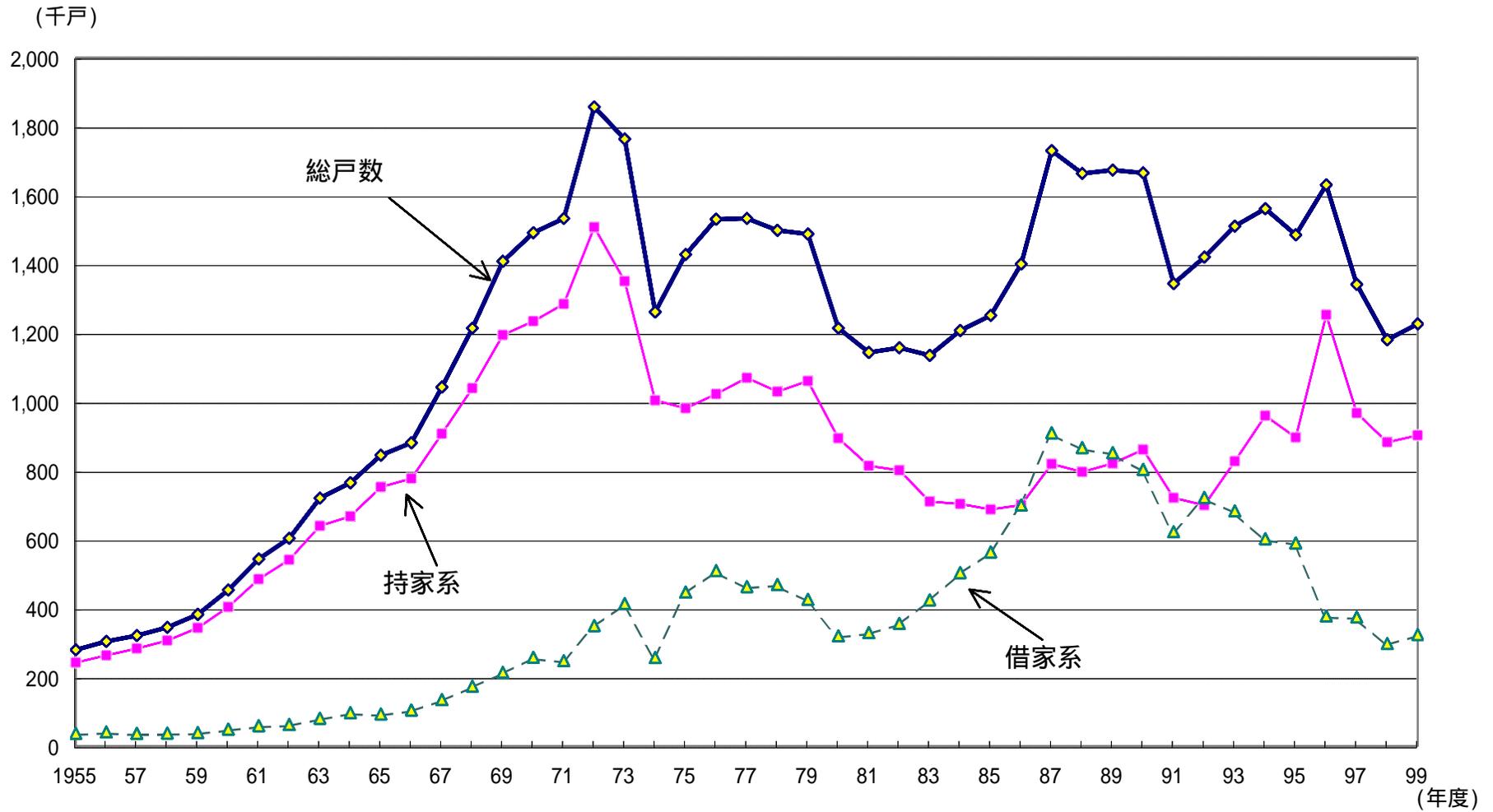
1954年	厚生年金保険法改正 (定額部分の導入、支給開始年齢 60歳への引上げ)	82年	障害者対策に関する長期計画 老人保健法制定 (一部負担の導入、老人保健事業) 老人家庭奉仕員 (大幅増員、所得制限撤廃)
58年	国民健康保険法改正 (国民皆保険)	83年	対がん 10か年計画
59年	国民年金法改正 (国民皆年金)	84年	健康保険法等改正 (本人 9割給付、退職者医療制度)
60年	精神薄弱者福祉法制定 薬事法制定	85年	年金制度改正 (基礎年金導入、婦人の年金権確立) 医療法改正 (医療計画)
61年	国民皆保険 皆年金の実施、児童扶養手当法制定	86年	老人保健法改正 (老人保健施設)
62年	制度審勧告 (社会保障制度の推進に関する勧告)	87年	社会福祉士及び介護福祉士法制定 精神衛生法改正 (人権養護と社会復帰、名称は精神保健法)
63年	老人福祉法制定	88年	第 2次国民健康づくり対策
64年	母子福祉法制定 (福祉 6法体制)	89年	年金制度改正 (国民年金基金、完全自動物価スライド制) 高齢者保健福祉推進十か年計画 (ゴールドプラン作成)
65年	厚生年金保険法改正 (1万円年金、厚生年金基金) 母子保健法制定	90年	国民健康保険法改正 (保険基盤安定制度の確立) 老人福祉法等福祉関係 8法改正
66年	国民健康保険法改正 (7割給付実現)	91年	老人保健法改正 (老人訪問看護制度)
69年	ねたきり老人に対する老人家庭奉仕員派遣制度 厚生年金保険法改正 (2万円年金)	92年	福祉人材確保法 看護婦等人材確保法
70年	社会福祉施設緊急整備 5か年計画	93年	障害者対策に関する新長期計画 地域保健法制定 (保健所機能の強化)
71年	児童手当法制定 第 2次ベビーブーム (~ 73年)	94年	21世紀福祉ビジョン 年金制度改正 (厚生年金 (定額部分) の支給開始年齢の引上げ等)
73年	福祉元年 老人福祉法改正 (老人医療費無料化) 健康保険法改正 (家族 7割給付、高額療養費) 年金制度改正 (5万円年金、物価スライドの導入)	95年	エンゼルプラン、新ゴールドプランの策定 制度審勧告 (社会保障体制の再構築) 障害者プランの策定 高齢社会対策基本法制定
78年	国民健康づくり対策 デイサービス事業、ショートステイ事業の実施	96年	厚生年金保険法改正 (被用者年金制度の再編成)
79年	医薬品副作用被害救済基金法制定	97年	児童福祉法改正 (保育所制度の改正) 健康保険法等改正 (本人 8割給付) 介護保健法制定
80年	ベビーホテル問題		
81年	児童福祉法改正、延長 夜間保育の実施		

## 29.住宅戸数と世帯数



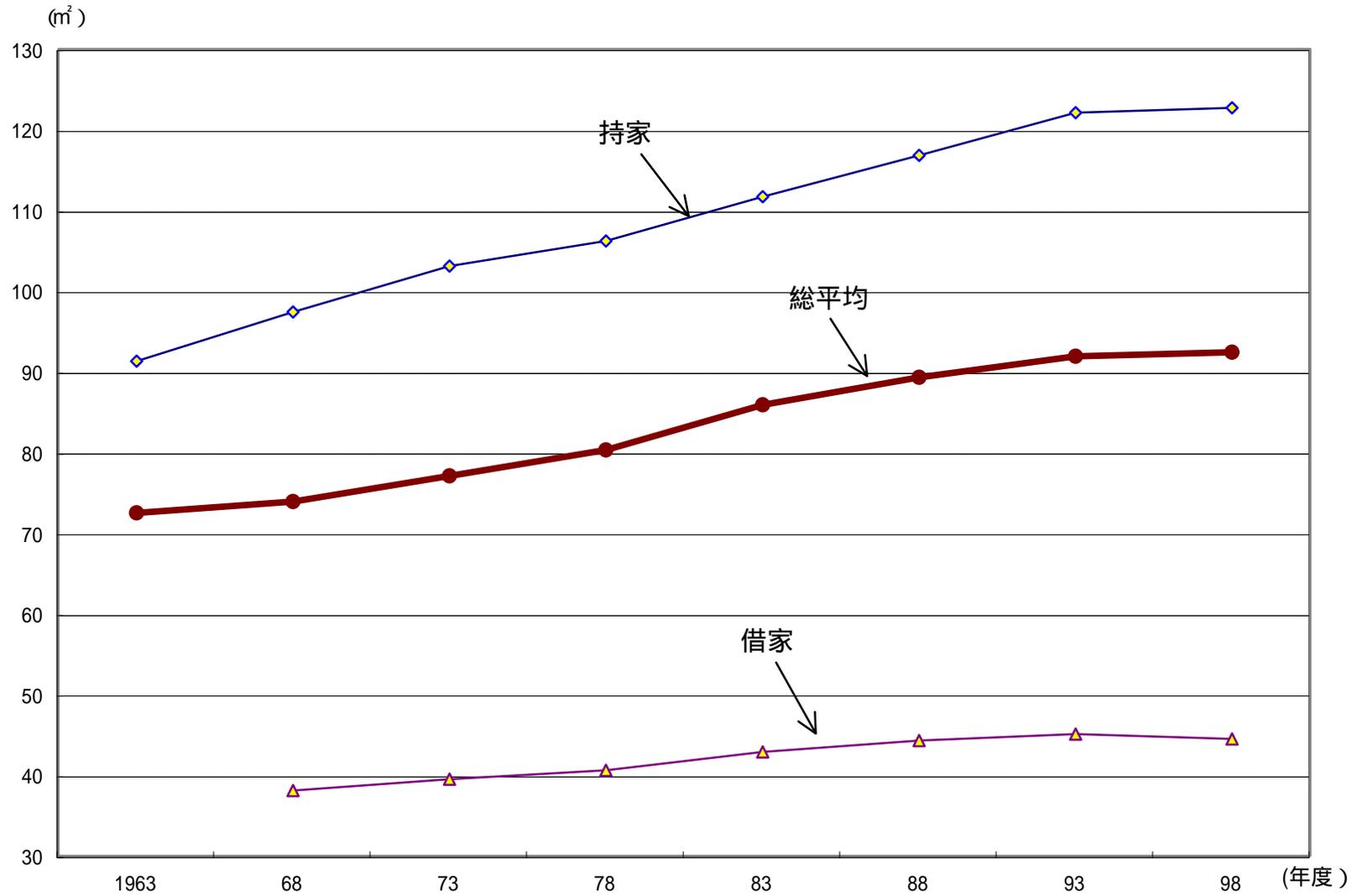
資料) 総務庁「住宅統計調査」

### 30.新設住宅着工戸数



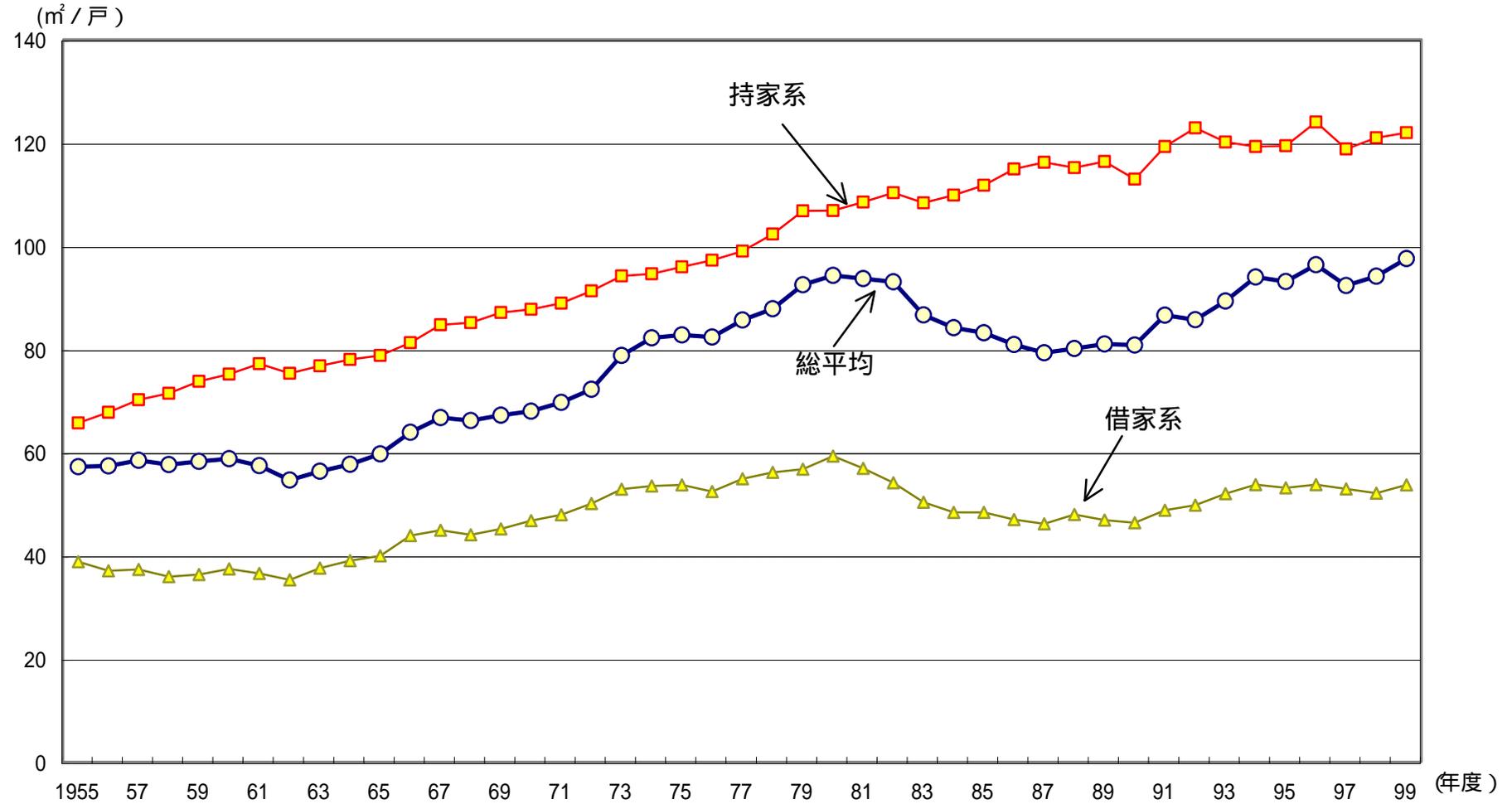
注) 持家系...持家、分譲住宅 借家系...貸家、给与住宅  
 資料) 建設省「住宅着工統計」

# 31.1戸当たり住宅床面積



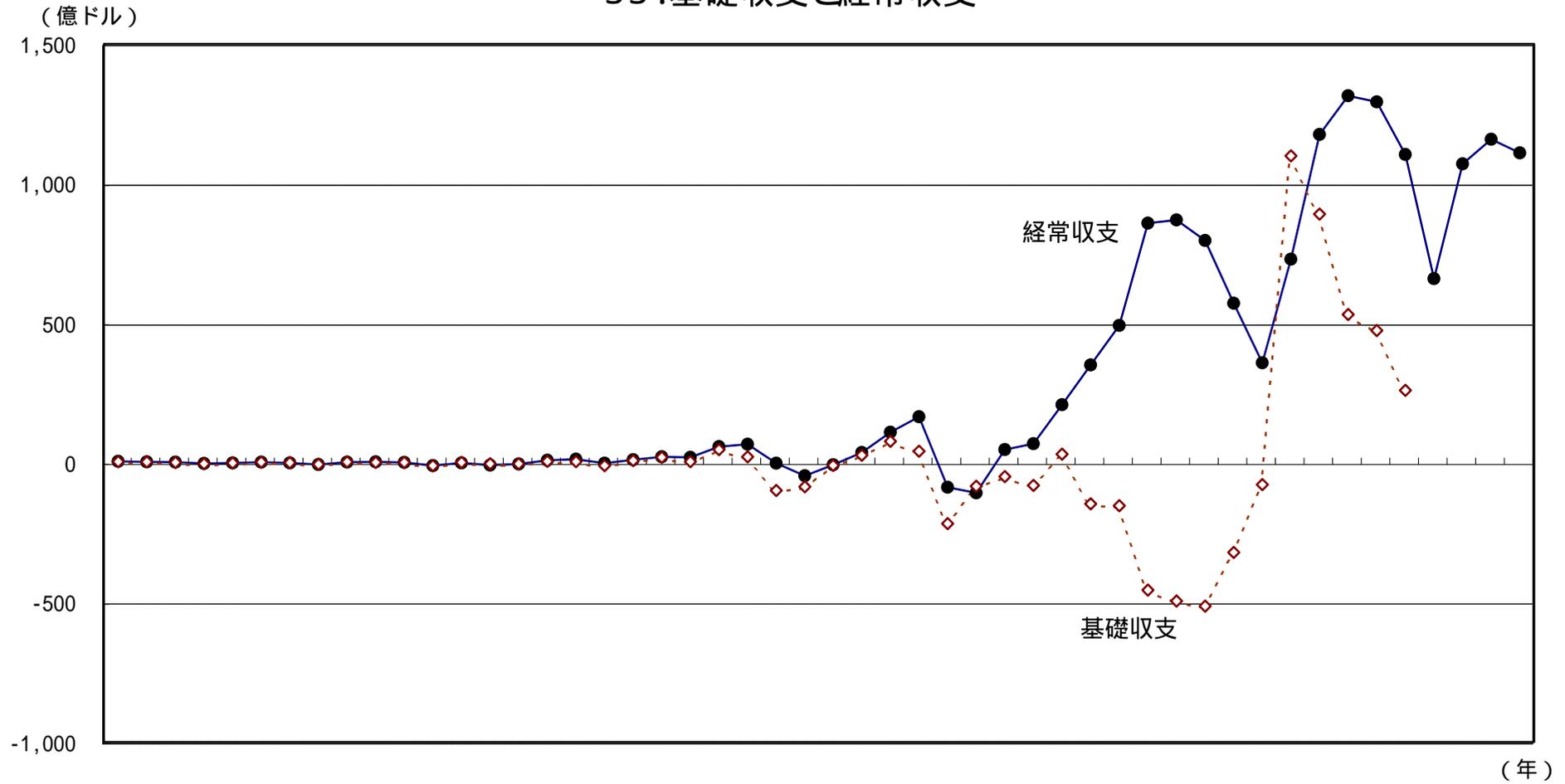
資料) 総務庁「住宅統計調査」

### 32. 着工新設住宅の1戸当り床面積



注) 持家系...持家、分譲住宅 借家系...貸家、給与住宅  
 資料) 建設省「住宅着工統計」

### 33.基礎収支と経常収支



注) 基礎収支 (= 経常収支+長期資本収支) については、1965年までは外国為替統計、1995年までは旧国際収支表(第4版)に基づき算出した。1996年以降は、国際収支統計の改訂に伴い基礎収支は廃止された。  
 経常収支については、1965年までは外国為替統計、1995年までは旧国際収支表(第4版)、1996年以降は国際収支表(第5版)に基づき算出した。

資料) IMF「Balance of Payments Statistics Yearbook」、日本統計協会「日本長期統計総覧」